

別表目次

別表1	交付国債の償還請求、入札、償還等の状況	205
別表2	借入金の借入れ等に係る支払利息等の状況	207
別表3	原賠資金の残高の状況	209
別表4	交付した資金の回収に係る試算	
	(ア) 特別負担金の額を500億円とした場合	
	① 東京電力株式の売却益を3兆5000億円とした場合	210
	② 東京電力株式の売却益を2兆5000億円とした場合	211
	③ 東京電力株式の売却益を1兆5000億円とした場合	212
	(イ) 特別負担金の額を経常利益（特別負担金控除前）の2分の1とした場合	
	① 東京電力株式の売却益を3兆5000億円とした場合	213
	② 東京電力株式の売却益を2兆5000億円とした場合	214
	③ 東京電力株式の売却益を1兆5000億円とした場合	215
別表5	コスト削減施策別の実績額の内容	216
別表6	東京電力の過去5年間の決算数値	218

別表1 交付国債の償還請求、入札、償還等の状況

償還年度	東京電力代表執行役社長から機構理事長への資金交付要望年月日	機構理事長から経済産業大臣への償還請求年月日	資源エネルギー庁長官から財務省理財局長への償還依頼年月日	償還請求額 (億円)	経済産業大臣から財務大臣への「短期資金調達請求書」による財務省理財局における入札の状況										償還年月日 (入札により調達した資金の機構への送金)	機構から東京電力への資金交付年月日	資金交付額 (億円)
					種別	短期資金調達請求書の年月日	請求額 (億円)	入札公告年月日	入札年月日	発行・借入年月日	償還期限	発行額・借入額 (億円)	募入平均金利	支払(予定)利息 (円)			
平成23年度	23年11月 8日	23年11月 8日	23年11月 8日	5587	証	23年11月 8日	5587	23年11月 2日	23年11月 9日	23年11月14日	24年 2月20日	5587	0.0983%	147,505,209	23年11月14日	23年11月15日	5587
	—	—	—	—	借	24年 1月31日	3000 [3000]	24年 2月 3日	24年 2月10日	24年 2月20日	25年 2月20日	3000 [3000]	0.116 %	348,943,395	—	—	—
	—	—	—	—	証	24年 2月14日	2587 [2587]	24年 2月 8日	24年 2月15日	24年 2月20日	24年 5月21日	2587 [2587]	0.1015%	65,343,941	—	—	—
	24年 2月27日	24年 3月 2日	24年 3月13日	1049	証	24年 3月16日	1049	24年 3月14日	24年 3月21日	24年 3月26日	24年 6月25日	1049	0.1019%	26,680,853	24年 3月26日	24年 3月27日	1049
計				6636								6636		588,473,398			6636
24年度	24年 3月30日	24年 4月 3日	24年 4月 6日	2186	借	24年 4月 2日	3000	24年 4月 5日	24年 4月12日	24年 4月20日	25年 4月22日	2999	0.115 %	346,438,897	24年 4月20日	24年 4月23日	2186
	24年 4月25日	24年 4月27日	24年 5月 2日	466	借	24年 4月26日	3000 [2587]	24年 5月 2日	24年 5月11日	24年 5月21日	25年 5月20日	3000 [2587]	0.115 %	344,800,573	24年 5月21日	24年 5月22日	466
	24年 6月 1日	24年 6月 6日	24年 6月 8日	809	借	24年 5月31日	3000 [1049]	24年 6月 5日	24年 6月12日	24年 6月20日	25年 6月20日	3000 [1049]	0.109 %	327,031,250	24年 6月28日	24年 6月29日	809
	24年 6月26日	24年 6月28日	24年 7月 3日	1071	借	24年 6月26日	3000	24年 7月 4日	24年 7月11日	24年 7月20日	25年 7月22日	3000	0.107 %	322,758,903	24年 7月25日	24年 7月26日	1071
	24年 7月31日	24年 8月 2日	24年 8月 7日	1551	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24年 8月20日	24年 8月21日	1551
	24年 8月27日	24年 8月28日	24年 9月12日	547	借	24年 8月30日	3000	24年 9月 4日	24年 9月11日	24年 9月20日	25年 9月20日	3000	0.107 %	322,020,000	24年 9月21日	24年 9月24日	547
	24年 9月26日	24年10月 1日	24年10月15日	497	借	24年10月 2日	3000	24年10月 5日	24年10月12日	24年10月22日	25年10月21日	3000	0.108 %	322,115,068	24年10月23日	24年10月24日	497
	24年10月29日	24年11月 1日	24年11月14日	932	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24年11月26日	24年11月27日	932
	24年11月26日	24年11月26日	24年12月10日	292	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24年12月17日	24年12月18日	292
	24年11月28日	24年11月29日	24年12月18日	2503	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24年12月26日	24年12月27日	2503
	24年12月21日	24年12月27日	25年 1月11日	2717	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25年 1月21日	25年 1月22日	2717
	25年 1月28日	25年 1月29日	25年 2月 1日	2106	借	25年 1月29日	4000 [3000]	25年 2月 1日	25年 2月 8日	25年 2月20日	26年 2月20日	4000 [3000]	0.101 %	406,751,620	25年 2月21日	25年 2月22日	2106
	—	—	—	—	借	25年 2月28日	3000	25年 3月 5日	25年 3月12日	25年 3月21日	26年 1月20日	3000	0.092 %	231,453,218	—	—	—
計				1兆5677								1兆8363		2,623,369,529			1兆5677
25年度	25年 3月21日	25年 3月22日	25年 3月25日	2235	時	25年 3月25日	3000	25年 3月29日	25年 4月 5日	25年 4月16日	25年12月20日	3000	0.100 %	203,835,616	25年 4月17日	25年 4月18日	2235
	—	—	—	—	借	25年 3月29日	3000 [2999]	25年 4月 5日	25年 4月12日	25年 4月22日	26年 4月21日	3000 [2999]	0.101 %	302,169,863	—	—	—
	25年 4月24日	25年 4月25日	25年 5月 1日	1549	借	25年 4月24日	4000 [3000]	25年 5月 2日	25年 5月10日	25年 5月20日	26年 5月20日	4000 [3000]	0.110 %	441,130,000	25年 5月20日	25年 5月21日	1549
	25年 5月24日	25年 5月30日	25年 6月 5日	1151	借	25年 5月31日	4000 [3000]	25年 6月 5日	25年 6月12日	25年 6月20日	26年 6月20日	4000 [3000]	0.096 %	385,777,800	25年 6月21日	25年 6月24日	1151
	25年 6月24日	25年 6月27日	25年 7月10日	732	借	25年 6月26日	4000 [3000]	25年 7月 3日	25年 7月10日	25年 7月22日	26年 7月22日	4000 [3000]	0.097 %	389,970,590	25年 7月23日	25年 7月24日	732
	25年 7月26日	25年 7月29日	25年 8月 8日	1762	借	25年 7月30日	1323	25年 8月 2日	25年 8月 9日	25年 8月19日	26年 8月19日	1323	0.100 %	132,300,000	25年 8月20日	25年 8月21日	1762
	25年 8月27日	25年 8月27日	25年 9月11日	741	借	25年 8月27日	3000 [3000]	25年 9月 4日	25年 9月11日	25年 9月20日	26年 9月22日	3000 [3000]	0.096 %	289,578,082	25年 9月20日	25年 9月24日	741

償還年度	東京電力代表執行役社長から機構理事長への資金交付要望年月日	機構理事長から経済産業大臣への償還請求年月日	資源エネルギー庁長官から財務省理財局長への償還依頼年月日	償還請求額 (億円)	経済産業大臣から財務大臣への「短期資金調達請求書」による財務省理財局における入札の状況										償還年月日 (入札により調達した資金の機構への送金)	機構から東京電力への資金交付年月日	資金交付額 (億円)
					種別	短期資金調達請求書の年月日	請求額 (億円)	入札公告 年月日	入札 年月日	発行・借入 年月日	償還期限	発行額・借入額 (億円)	募入平均 金利	支払(予定) 利息 (円)			
25年度	25年 9月25日	25年 9月26日	25年10月 9日	481	借	25年 9月27日	3000 [3000]	25年10月 3日	25年10月10日	25年10月21日	26年10月20日	3000 [3000]	0.093 %	(278, 235, 616)	25年10月22日	25年10月23日	481
	25年10月23日	25年10月28日	25年11月 5日	1192	借	25年10月28日	3000	25年11月 1日	25年11月 8日	25年11月20日	26年11月20日	2999	0.098 %	(295, 713, 300)	25年11月21日	25年11月22日	1192
	25年11月25日	25年11月25日	25年12月 3日	1421	借	25年11月28日	3000 [3000]	25年12月 5日	25年12月12日	25年12月20日	26年12月22日	3000 [3000]	0.100 %	(301, 643, 834)	25年12月20日	25年12月24日	1421
	25年12月20日	25年12月24日	25年12月27日	1180	借	25年12月20日	4000 [4000]	25年12月27日	26年 1月10日	26年 1月20日	27年 1月20日	4000 [3000]	0.100 %	(401, 000, 000)	26年 1月21日	26年 1月22日	1180
	26年 1月28日	26年 1月30日	26年 2月 3日	1456	借	26年 1月24日	4000 [4000]	26年 1月31日	26年 2月 7日	26年 2月20日	27年 2月20日	4000 [4000]	0.100 %	(400, 000, 000)	26年 2月21日	26年 2月24日	1456
	26年 2月25日	26年 2月25日	26年 3月 3日	657	借	26年 2月24日	4000	26年 3月 5日	26年 3月12日	26年 3月20日	27年 3月20日	4000	0.095 %	(380, 000, 000)	26年 3月20日	26年 3月24日	657
計				1兆4557							1兆5323		(4, 201, 354, 701)			1兆4557	
26年度	26年 3月26日	26年 3月27日	26年 4月 2日	1918	借	26年 4月 1日	4000 [3000]	26年 4月 3日	26年 4月10日	26年 4月21日	27年 4月20日	4000 [3000]	0.100 %	(398, 904, 108)	26年 4月22日	26年 4月23日	1918
	26年 4月23日	26年 4月24日	26年 5月 2日	1759	借	26年 4月28日	4500 [4000]	26年 5月2日	26年 5月 9日	26年 5月20日	27年 5月20日	4500 [4000]	0.100 %	(450, 000, 000)	26年 5月21日	26年 5月22日	1759
	26年 5月26日	26年 5月27日	26年 6月 2日	894	借	26年 5月28日	4500 [4000]	26年 6月 5日	26年 6月12日	26年 6月20日	27年 6月22日	4500 [4000]	0.098 %	(443, 416, 437)	26年 6月20日	26年 6月23日	894
	26年 6月24日	26年 6月25日	26年 7月 2日	1055	借	26年 6月25日	4500 [4000]	26年 7月 2日	26年 7月 9日	26年 7月22日	27年 7月21日	4500 [4000]	0.099 %	(445, 575, 888)	26年 7月23日	26年 7月24日	1055
	26年 7月23日	26年 7月24日	26年 7月29日	175	借	26年 7月24日	1823 [1323]	26年 7月31日	26年 8月 7日	26年 8月19日	27年 8月19日	1823 [1323]	0.091 %	(166, 804, 500)	26年 8月20日	26年 8月21日	175
	26年 8月26日	26年 8月28日	26年 9月 1日	1085	借	26年 8月26日	4000 [3000]	26年 9月 4日	26年 9月11日	26年 9月22日	27年 9月24日	3999 [3000]	0.090 %	(361, 971, 697)	26年 9月22日	26年 9月24日	1085
	26年 9月25日	26年 9月26日	26年10月 3日	88	借	26年 9月29日	3500 [3000]	26年10月 2日	26年10月 9日	26年10月20日	27年10月20日	3500 [3000]	0.090 %	(318, 000, 000)	26年10月21日	26年10月22日	88
	26年10月23日	26年10月27日	26年10月30日	738	借	26年10月23日	3500 [2999]	26年10月31日	26年11月 7日	26年11月20日	27年11月20日	3500 [2999]	0.090 %	(315, 000, 000)	26年11月21日	26年11月25日	738
	26年11月25日	26年11月27日	26年12月 5日	755	借	26年11月27日	3500 [3000]	26年12月 5日	26年12月12日	26年12月22日	27年12月21日	3500 [3000]	0.088 %	(310, 147, 944)	26年12月22日	26年12月24日	755
計				8467							5500		(3, 209, 820, 574)			8467	
合計				4兆5337							4兆5822		(10, 623, 018, 202)			4兆5337	

注(1) 種別欄の「証」は、原子力損害賠償支援証券の発行、「借」は借入金、「時」は一時借入金である。
注(2) 請求額欄及び発行額・借入額欄の [] 書きの金額は、借換えのための借入れなどに係る金額で、内数である。
注(3) 請求額欄及び発行額・借入額欄の計及び合計は、借換えに係る金額を控除した金額である。
注(4) 平成26年12月末までの資金交付に係る状況である。

別表2 借入金の借入れ等に係る支払利息等の状況

年度	種別	発行・借入年月日	発行額借入額(億円)	償還期限	支払(予定)利息(円)	
平成23年度	証	23年11月14日	5587	24年 2月20日	147,505,209	注(4) 23年度の支払分 支払利息 239,530,003円 + 償還手数料等 5,771,170円 24年度の支払分 支払利息 348,943,395円 + 償還手数料等 15,410,774円 25年度の支払分 支払利息 2,827,205,145円 + 償還手数料等 5,318,000円 ↓ 償還手数料等の計 26,499,944円
	借	24年 2月20日	3000 [3000]	25年 2月20日	348,943,395	
	証	2月20日	2587 [2587]	24年 5月21日	65,343,941	
	証	3月26日	1049	6月25日	26,680,853	
	計		6636		588,473,398	
24年度	借	4月20日	2999	25年 4月22日	346,438,897	26年度の支払分 支払利息 2,816,519,085円 + 償還手数料等 未定 26年度の支払予定分 支払利息 1,181,000,000円
	借	5月21日	3000 [2587]	5月20日	344,800,573	
	借	6月20日	3000 [1049]	6月20日	327,031,250	
	借	7月20日	3000	7月22日	322,758,903	
	借	9月20日	3000	9月20日	322,020,000	
	借	10月22日	3000	10月21日	322,115,068	
	借	25年 2月20日	4000 [3000]	26年 2月20日	406,751,620	
	借	3月21日	3000	1月20日	231,453,218	
計		1兆8363		2,623,369,529		
25年度	時	4月16日	3000	25年12月20日	203,835,616	26年度の支払分 支払利息 2,816,519,085円 + 償還手数料等 未定 26年度の支払予定分 支払利息 1,181,000,000円
	借	4月22日	3000 [2999]	26年 4月21日	302,169,863	
	借	5月20日	4000 [3000]	5月20日	441,130,000	
	借	6月20日	4000 [3000]	6月20日	385,777,800	
	借	7月22日	4000 [3000]	7月22日	389,970,590	
	借	8月19日	1323	8月19日	132,300,000	
	借	9月20日	3000 [3000]	9月22日	289,578,082	
	借	10月21日	3000 [3000]	10月20日	278,235,616	
	借	11月20日	2999	11月20日	295,713,300	
	借	12月20日	3000 [3000]	12月22日	301,643,834	
	借	26年 1月20日	4000 [3000]	27年 1月20日	(401,000,000)	
	借	2月20日	4000 [4000]	2月20日	(400,000,000)	
	借	3月20日	4000	3月20日	(380,000,000)	
計		1兆5323		(4,201,354,701)		

年度	種別	発行・借入年月日	発行額 借入額 (億円)	償還期限	支払(予定)利息 (円)
26 年 度	借	26年4月21日	4000 [3000]	27年4月20日	(398,904,108)
	借	5月20日	4500 [4000]	5月20日	(450,000,000)
	借	6月20日	4500 [4000]	6月22日	(443,416,437)
	借	7月22日	4500 [4000]	7月21日	(445,575,888)
	借	8月19日	1823 [1323]	8月19日	(166,804,500)
	借	9月22日	3999 [3000]	9月24日	(361,971,697)
	借	10月20日	3500 [3000]	10月20日	(318,000,000)
	借	11月20日	3500 [2999]	11月20日	(315,000,000)
	借	12月22日	3500 [3000]	12月21日	(310,147,944)
		計		5500	
	合計		4兆5822		(10,623,018,202)

27年度の支払予定分

支払利息 3,209,820,574円	+	償還手数料等 未定
------------------------	---	--------------

注(1) 平成26年12月末までの発行又は借入れに係る状況である。

注(2) 種別欄の「証」は原子力損害賠償支援証券の発行、「借」は借入金、「時」は一時借入金である。

注(3) 発行額、借入額欄の[]書きの金額は、借換えのための借入れなどに係る金額で内数である。また、計及び合計は、借換えに係る金額を控除した金額である。

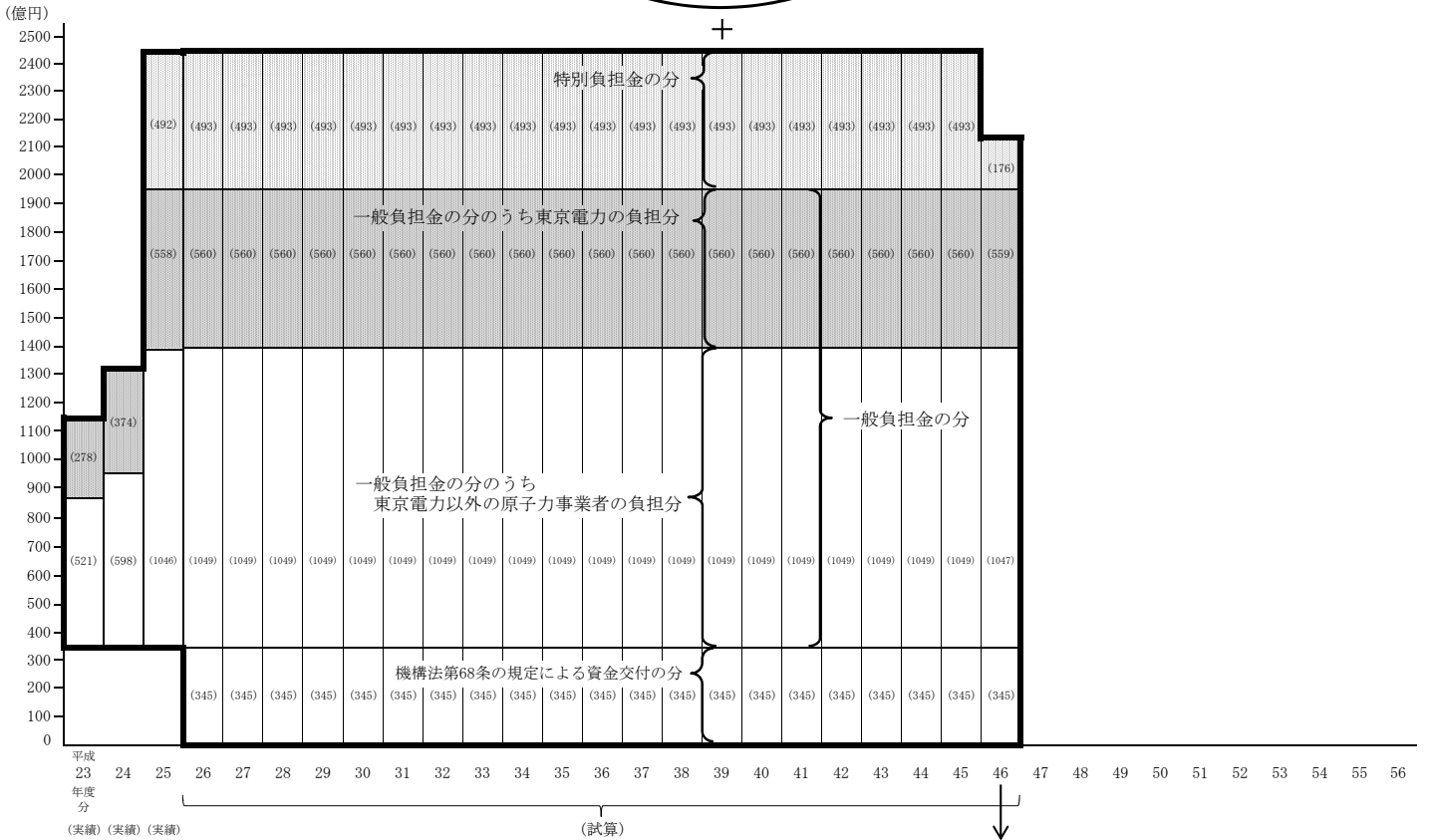
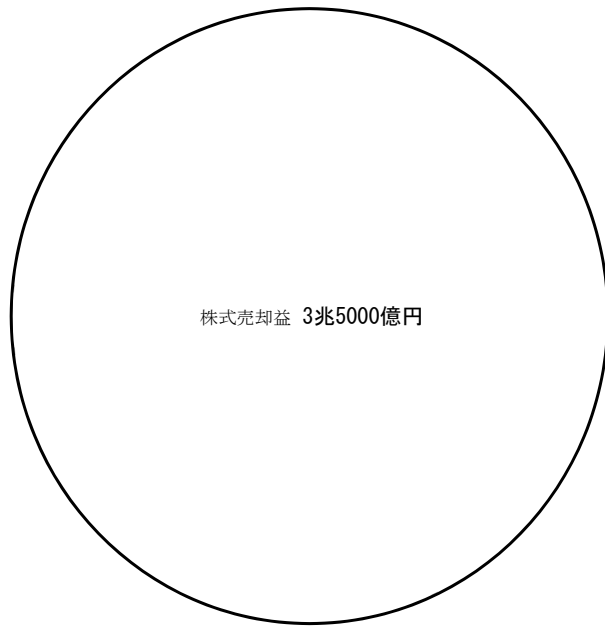
注(4) 原子力損害賠償支援証券の発行に当たっては、発行日と同日に、支払利息相当額が原賠勘定から国債整理基金特別会計に繰り入れられるため、支払利息の支出年度は発行日が属する年度となる。一方、借入金等の場合は、償還期限に借入額と合わせて支払利息相当額が繰り入れられるため、支出年度は償還期限と同一の年度となる。

注(5) 支払(予定)利息欄の()書きの金額は、今後、償還期限の到来とともに支払うこととなる予定額である。

別表3 原賠資金の残高の状況

利息の 支払年度	資金の設置、 繰入れ又は 借入金等の 償還期限 年月日	借入れに係る		原賠資金の 取崩し(予定)額 (千円)	原賠資金の(予定)残高 (千円)
		元金 (億円)	支払(予定)利息 (千円)		
平成23年度	24年 3月29日	原賠資金設置			10,000,000
24年度	25年 2月20日	3000	348,943	348,943	9,651,056
25年度	25年 4月22日	2999	346,438	—	9,651,056
	5月20日	3000	344,800	—	9,651,056
	6月20日	3000	327,031	70,000	9,581,056
	7月22日	3000	322,758	322,758	9,258,297
	9月20日	3000	322,020	322,020	8,936,277
	10月21日	3000	322,115	322,115	8,614,162
	12月20日	3000	203,835	203,835	8,410,327
	26年 1月20日	3000	231,453	231,453	8,178,873
	2月20日	4000	406,751	315,277	7,863,596
			計	2,827,205	1,787,460
26年度	26年 4月 7日	225億円の積み増し			30,363,596
	4月21日	3000	302,169	302,169	30,061,426
	5月20日	4000	441,130	441,130	29,620,296
	6月20日	4000	385,777	385,777	29,234,518
	7月22日	4000	389,970	389,970	28,844,548
	8月19日	1323	132,300	132,300	28,712,248
	9月22日	3000	289,578	289,578	28,422,670
	10月20日	3000	278,235	278,235	28,144,434
	11月20日	2999	295,713	295,713	27,848,721
	12月22日	3000	301,643	301,643	27,547,077
			計	2,816,519	2,816,519
24年度から26年12月末までの合計			5,992,667	4,952,922	
26年度 (予定)	27年 1月20日	4000	(401,000)	(401,000)	(27,146,077)
	2月20日	4000	(400,000)	(400,000)	(26,746,077)
	3月20日	4000	(380,000)	(380,000)	(26,366,077)
			計	(1,181,000)	(1,181,000)
27年度 (予定)	27年 4月20日	4000	(398,904)	(398,904)	(25,967,173)
	5月20日	4500	(450,000)	(450,000)	(25,517,173)
	6月22日	4500	(443,416)	(443,416)	(25,073,756)
	7月21日	4500	(445,575)	(445,575)	(24,628,180)
	8月19日	1823	(166,804)	(166,804)	(24,461,376)
	9月24日	3999	(361,971)	(361,971)	(24,099,404)
	10月20日	3500	(318,000)	(318,000)	(23,781,404)
	11月20日	3500	(315,000)	(315,000)	(23,466,404)
	12月21日	3500	(310,147)	(310,147)	(23,156,256)
		計	(3,209,820)	(3,209,820)	
27年1月から12月末までの予定の合計			(4,390,820)	(4,390,820)	

別表4 交付した資金の回収に係る試算
 (ア) 特別負担金の額を500億円とした場合
 ① 東京電力株式の売却益を3兆5000億円とした場合



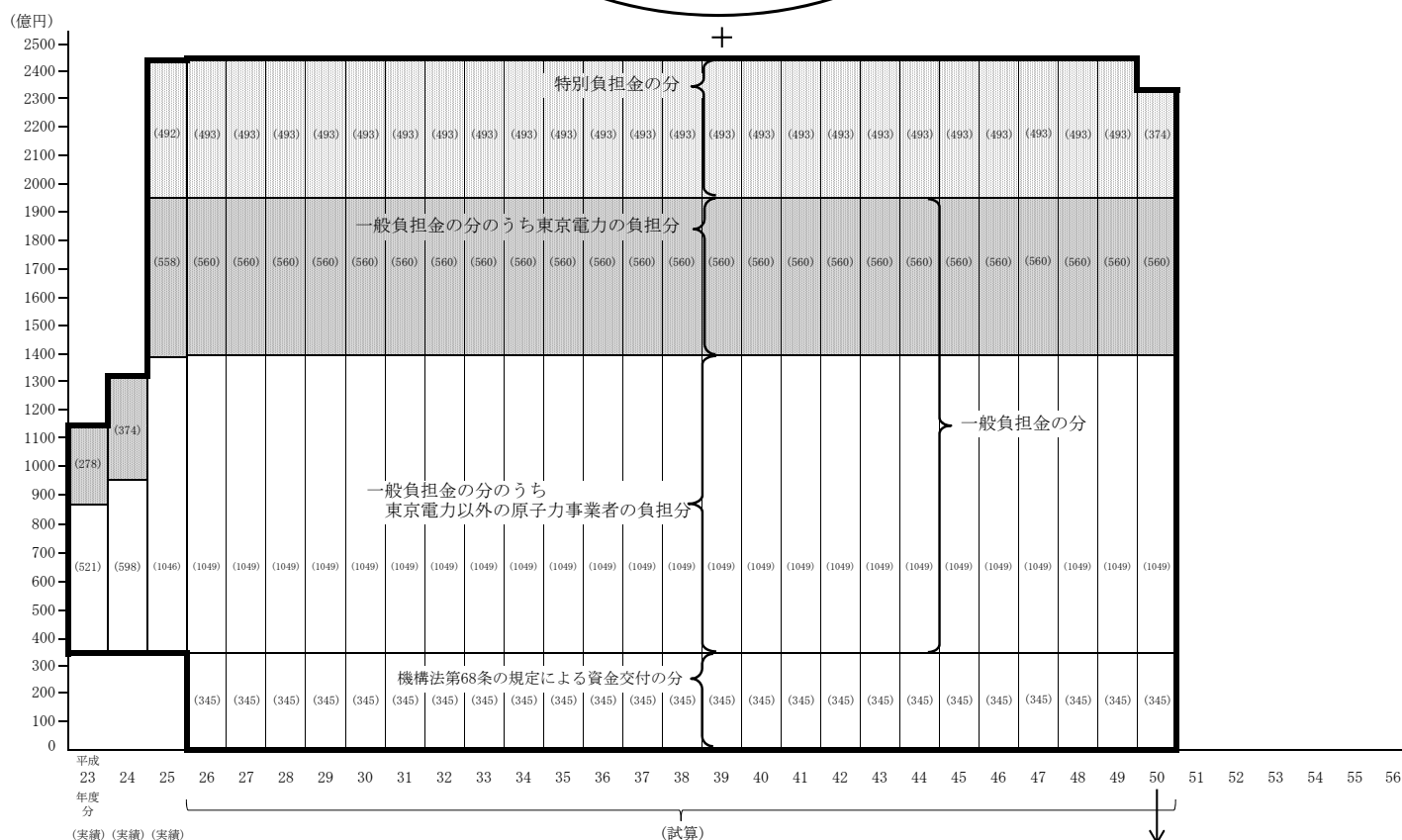
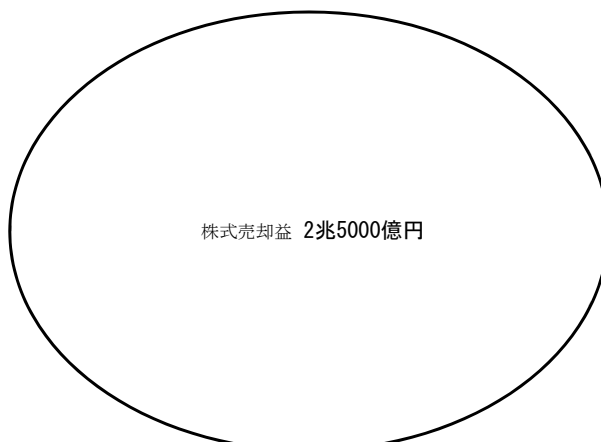
46年度分の国庫納付
= 48年1月31日まで

※国庫への納付額	
一般負担金の分	3兆7191億円
特別負担金の分	1兆0547億円
機構法第68条の分	7260億円
株式売却益	3兆5000億円
計	9兆円

※左記のうち東京電力の負担	
一般負担金の分	1兆2982億円
特別負担金の分	1兆0547億円
計	2兆3530億円
	(9兆円に占める割合 26.1%)

(注) 25年閣議決定では、機構が保有する東京電力の株式の売却益について、除染費用相当分(約2.5兆円)の回収を図るとされているが、「売却益に余剰が生じた場合」には、「中間貯蔵施設費用相当分の回収に用いる」とされている。この場合、機構法第68条の規定に基づく機構への資金交付が減額されることなどが想定されるが、どの時点で売却益に余剰が生ずることになるかは不明であるため、本試算では、全ての株式の売却が終了すると設定した年度まで機構法第68条の規定に基づく資金交付が継続するものとして試算している。
 (以下、(イ)①において同じ。)

②東京電力株式の売却益を2兆5000億円とした場合



※国庫への納付額

一般負担金の分	4兆3634億円
特別負担金の分	1兆2721億円
機構法第68条の分	8643億円
株式売却益	2兆5000億円
計	9兆円

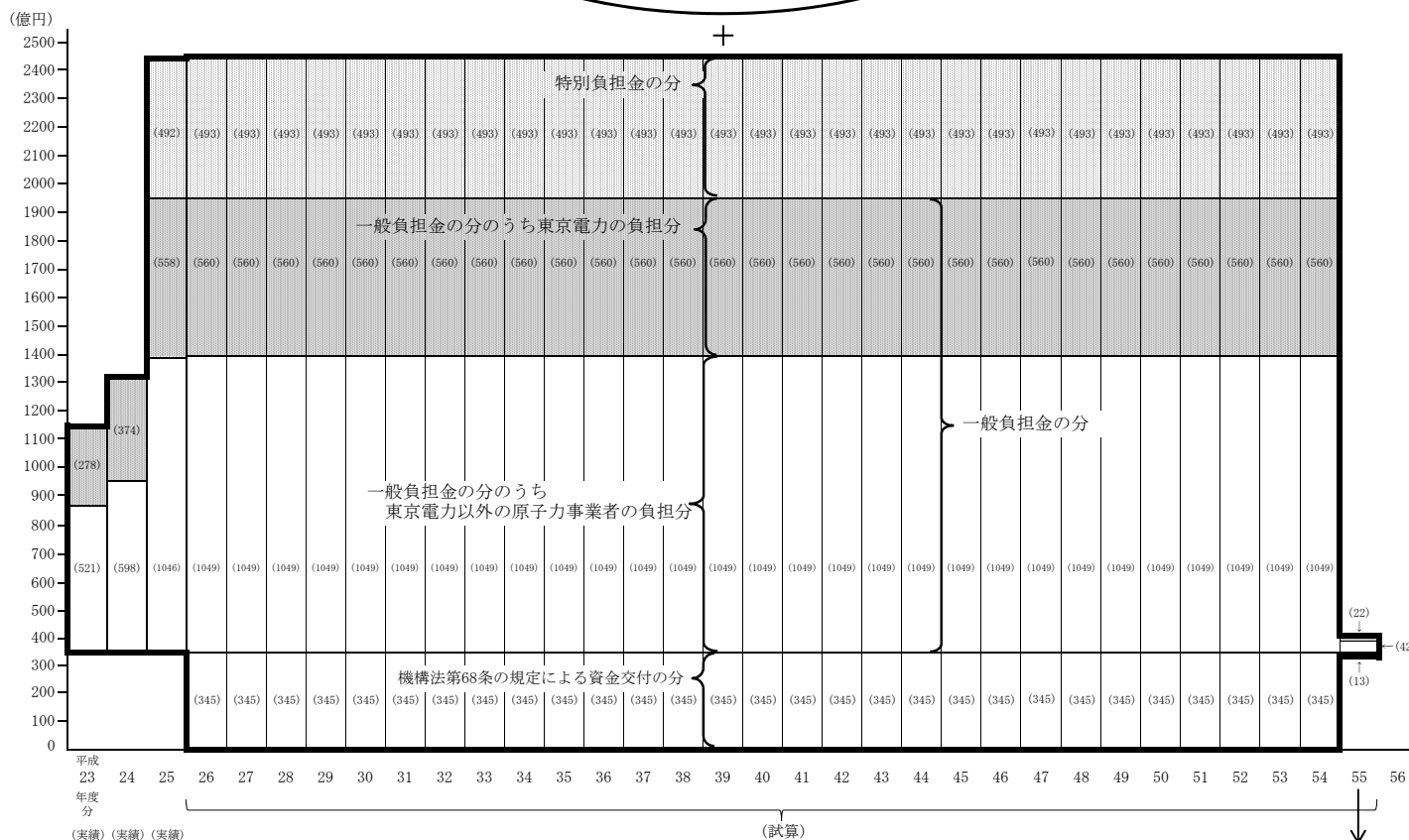
※左記のうち東京電力の負担

一般負担金の分	1兆5225億円
特別負担金の分	1兆2721億円
計	2兆7946億円

(9兆円に占める割合 31.0%)

50年度分の国庫納付 = 52年1月31日まで

③東京電力株式の売却益を1兆5000億円とした場合



※国庫への納付額

一般負担金の分	5兆0141億円
特別負担金の分	1兆4817億円
機構法第68条の分	1兆0041億円
株式売却益	1兆5000億円
計	9兆円

※左記のうち東京電力の負担

一般負担金の分	1兆7490億円
特別負担金の分	1兆4817億円
計	3兆2307億円

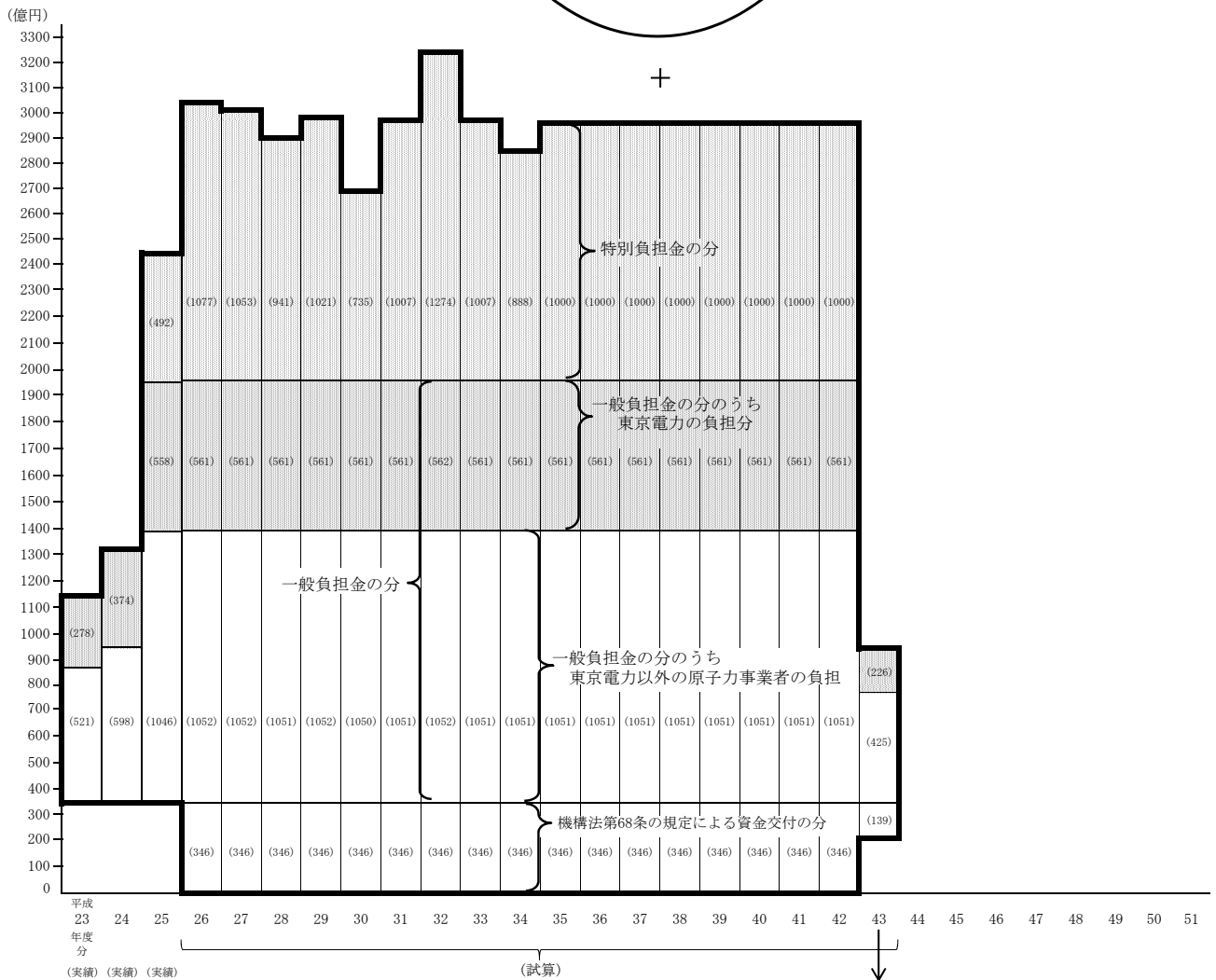
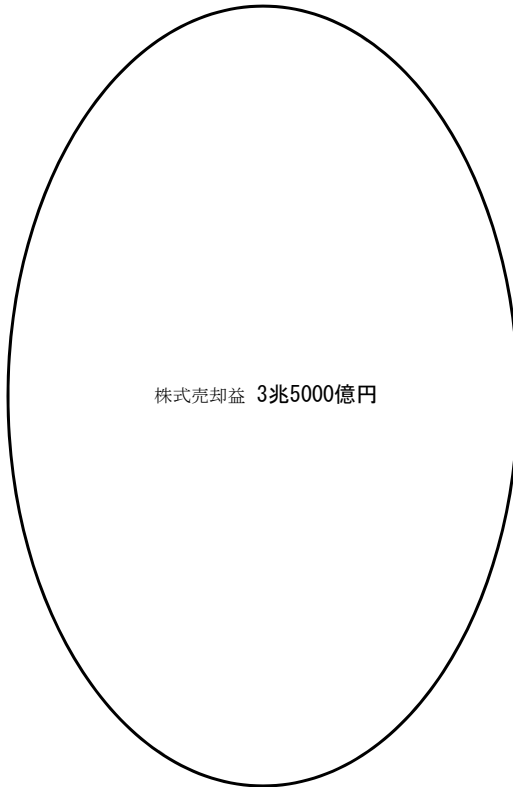
(9兆円に占める割合 35.8%)

55年度分の国庫納付 = 56年7月31日まで

(注) 25年閣議決定では、機構が保有する東京電力の株式の売却益について、除染費用相当分(約2.5兆円)の回収を図るとされているが、売却益に「不足が生じた場合」には、「東京電力等が、除染費用の負担によって電力の安定供給に支障が生じることがないように、負担金の円滑な返済の在り方について検討する」とされている。この場合、株式の売却益で回収できなかった除染費用相当分について、負担金でどのように回収するのかなどは必ずしも明らかでないが、本試算では、不足が生じたことが確定した後も、引き続き、同程度の負担金を原資とした国庫への納付が継続するものとして試算している。(以下、(イ)③において同じ。)

(イ) 特別負担金の額を経常利益(特別負担金控除前)の2分の1とした場合

① 東京電力株式の売却益を3兆5000億円とした場合

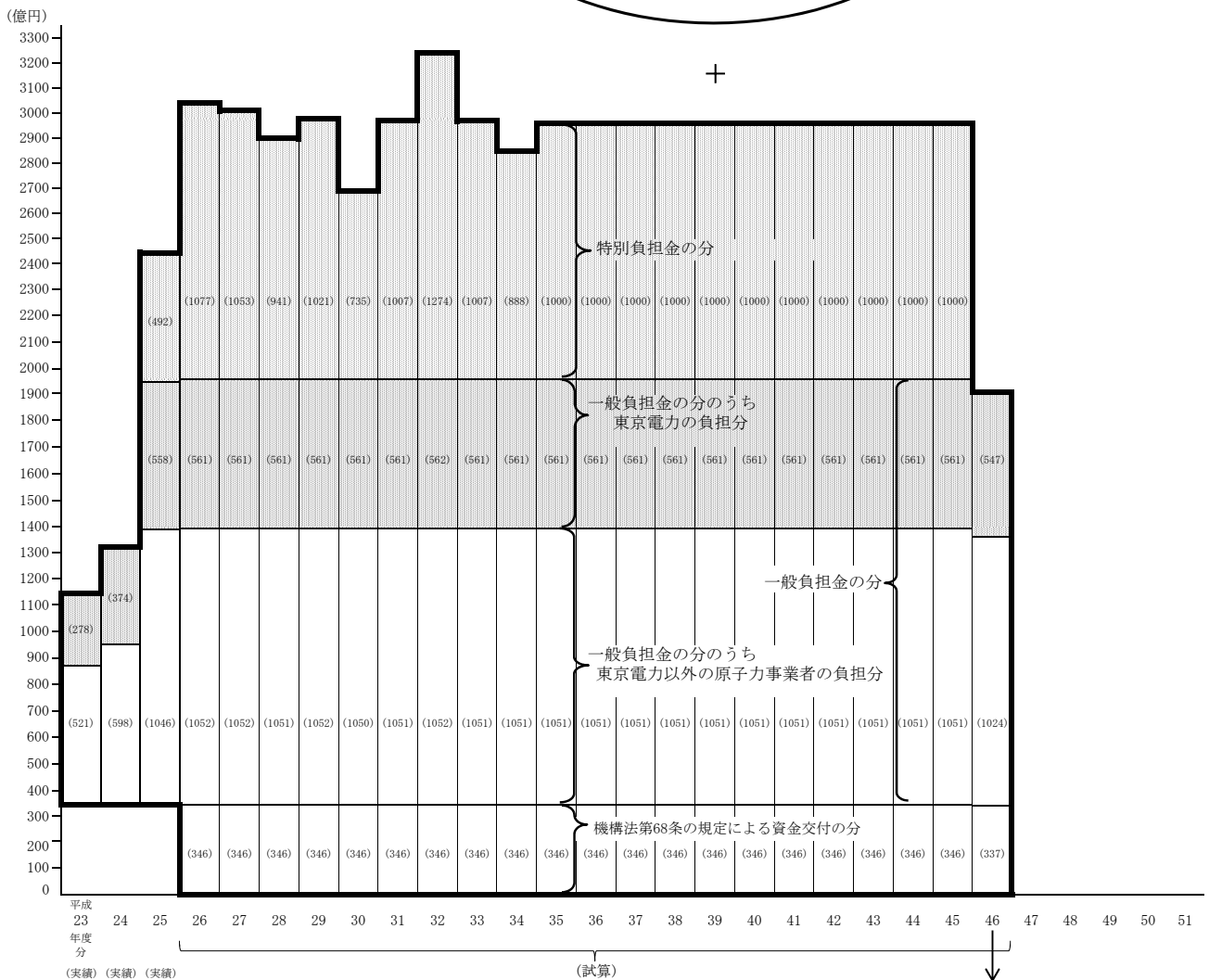
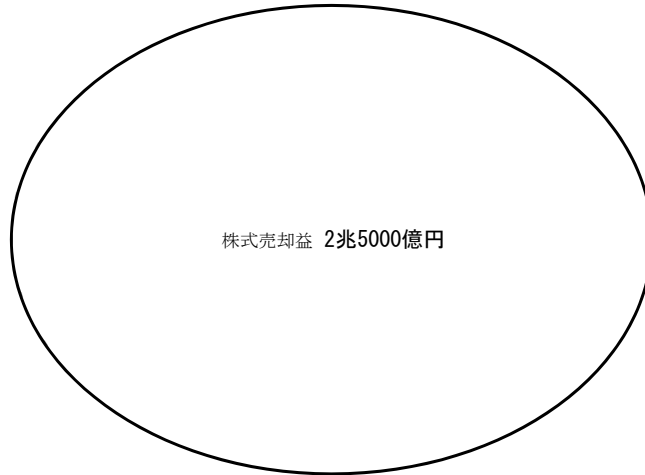


43年度分の国庫納付
= 44年7月31日まで

※国庫への納付額	
一般負担金の分	3兆1462億円
特別負担金の分	1兆7507億円
機構法第68条の分	6030億円
株式売却益	3兆5000億円
計	9兆円

※左記のうち東京電力の負担	
一般負担金の分	1兆0988億円
特別負担金の分	1兆7507億円
計	2兆8495億円
(9兆円に占める割合 31.6%)	

②東京電力株式の売却益を2兆5000億円とした場合



※国庫への納付額

一般負担金の分	3兆7222億円
特別負担金の分	2兆0510億円
機構法第68条の分	7267億円
株式売却益	2兆5000億円
計	9兆円

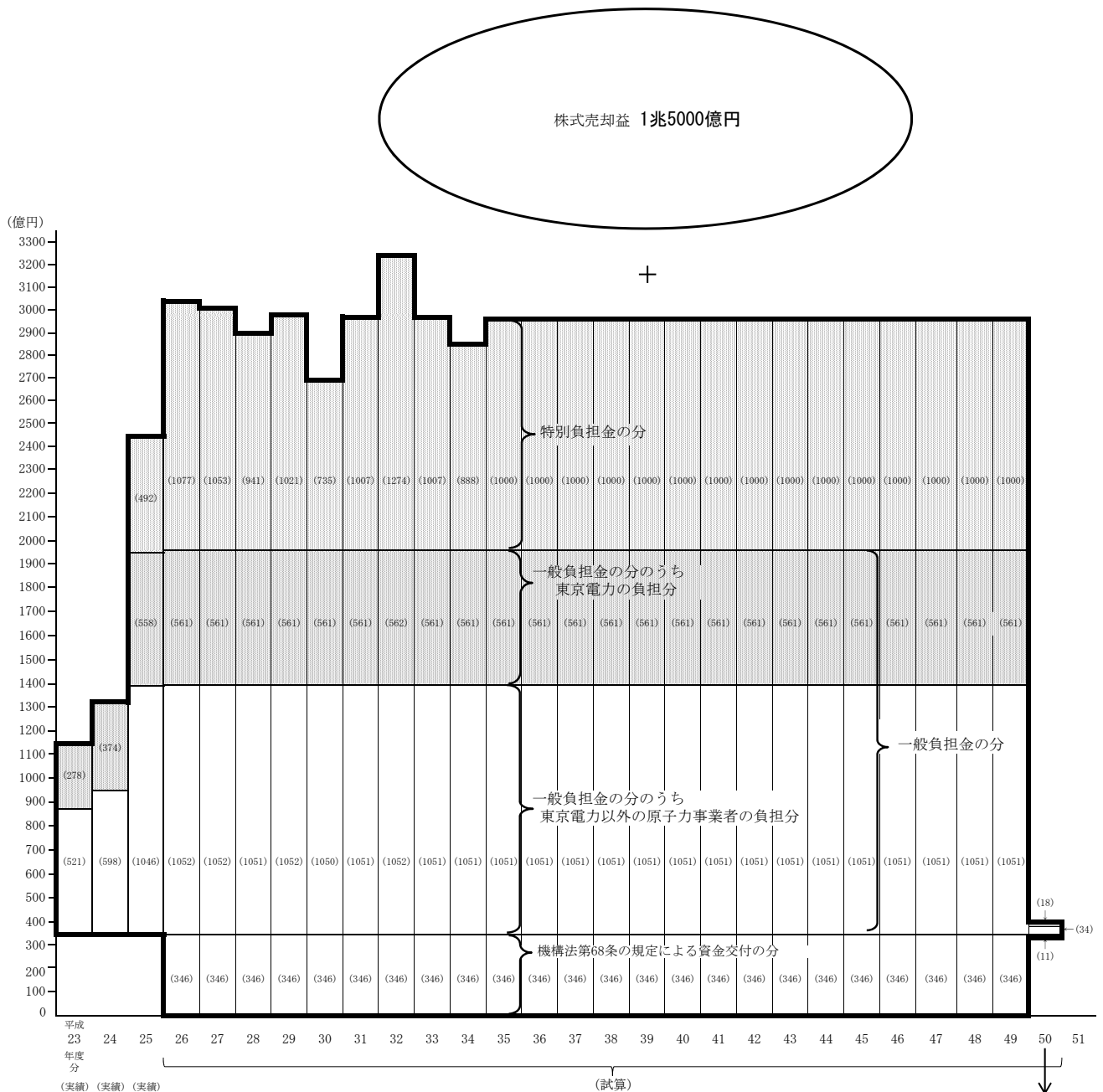
※左記のうち東京電力の負担

一般負担金の分	1兆2993億円
特別負担金の分	2兆0510億円
計	3兆3503億円

(9兆円に占める割合 37.2%)

46年度分の国庫納付
= 48年7月31日まで

③東京電力株式の売却益を1兆5000億円とした場合



※国庫への納付額

一般負担金の分	4兆2159億円
特別負担金の分	2兆4513億円
機構法第68条の分	8327億円
株式売却益	1兆5000億円
計	9兆円

※左記のうち東京電力の負担

一般負担金の分	1兆4711億円
特別負担金の分	2兆4513億円
計	3兆9225億円

(9兆円に占める割合 43.5%)

50年度分の国庫納付
= 51年7月31日まで

別表5 コスト削減施策別の実績額の内容

No.	施策名	平成 25年度 実績額 (億円)	算定した実績額の内容
1	設備投資削減による償却費減	127	電源開発計画の見直しや、それに伴う流通設備の工事時期の見直しなど
3	関係会社取引：競争的発注方法の拡大	355	関係会社ごとに契約単価の一定割合を低減することに合意したことによる削減額
5	外部取引先との取引構造・発注方法の見直し	186	新規の契約や契約更改を迎えた案件での契約金額の低減等
10	電力購入料金の削減	444	関連会社の共同火力発電会社等との固定費削減交渉等
13	人員削減	156	グループの体制見直し、業務の抜本的な簡素化及び合理化等により生じた余剰人員の希望退職者の募集、新規採用の抑制等による削減等 目標を超えたコスト削減額については、施策No.17「各施策の深掘り」のコスト削減額に計上している。 25年度末時点では23年度期初の人員数から連結で約8,300人、単体で約3,900人の人員を削減しており、総合特別事業計画の25年度末までに連結で約7,400人、単体で約3,600人という目標は達成された。
14	給与・賞与の削減	643	一般職については、23年度以降年収の20%削減を実施（月例給与：23年7月から5%削減、賞与：23年6月支給分から50%超削減）、24年夏季賞与の支給見送り、24年12月から年俸制へ移行し賞与を廃止 管理職については、23年度は年収の25%削減を実施（月例給与：23年7月から10%削減、賞与：23年6月支給分から62%削減） 目標を超えたコスト削減額については、施策No.17「各施策の深掘り」のコスト削減額に計上している。 また、上記の給与・賞与の削減策とは別に、①福島第一原発の緊急安全対策として諸手当の増額、②福島において賠償、廃炉、復興推進等に従事する社員の年収を26年7月から7%カット水準まで復元、③新・総特のコスト削減計画の超過分の一定割合を半期ごとに個人業績に応じて処遇に反映し、上記福島対応以外の社員について26年度下半期から年収14%カットとなるような処遇改善を実施しているが、これらの処遇改善については、新・総特のコスト削減計画を超過達成する場合に、その一部を社員に還元するものであり、新・総特のコスト削減額の目標額の算定には織り込まれていない。
15	退職給付制度の見直し	26	年金制度の変更(24年10月から) 終身年金(80歳から7万円/月→5万円/月)、再評価率の下限(現役社員：2.0%→1.5%、受給権者(OB：19年9月以前退職)：6.5～3.5%→2.25%、受給権者(OB：19年10月以降退職)2.0%→1.5%) 目標を超えたコスト削減額については、施策No.17「各施策の深掘り」のコスト削減額に計上している。

No.	施策名	平成 25年度 実績額 (億円)	算定した実績額の内容
16	福利厚生制度の見直し	50	①財形年金貯蓄保証料率の廃止(3.5%→銀行利率)、②リフレッシュ財形制度の廃止(8.5%→廃止)、③従業員持株会奨励金の引下げ(10%→5%)、④カフェテリアプランの年間給付ポイント引下げ(850→650)⑤健康保険料会社負担率の引下げ(73%→60%) 目標を超えたコスト削減額については、施策No.17「各施策の深掘り」のコスト削減額に計上している。
17	各施策の深掘り	181	施策No.13から16及び27の人件費のコスト削減施策の深掘り
18	システム委託等の中止	579	システム関係の委託費の削減等
20	厚生施設の削減、執務スペースの効率化	151	厚生施設、社宅等の賃借料の削減や、人員合理化を見据えた執務スペースの削減による賃借面積の削減等
21	普及開発関係費の削減	230	新聞、テレビ及びラジオの広告廃止、PR施設関係費・PR資料の削減、全戸配布チラシ製作の中止等
22	テーマ研究の中止	310	電力中央研究所の分担金の削減、廃止措置及び安全運転以外のテーマ研究の中止、安定供給のテーマ研究の厳選等
23	研修の縮小	65	全社共通研修費・各部門研修費の削減、総合研修センター管理費の削減等
24	消耗品費の削減	173	図書費(新聞)の各部・各店所分の廃止、パソコン等の事務用品、火力発電所発電用消耗品等の削減
25	その他諸経費の削減	78	廃棄物処理費の輸送委託の範囲見直し、補償費の削減等
26	中長期にわたる投資計画の抜本的な見直し	64	需要抑制方策の本格的な取組及び今後の火力電源開発での入札の実施による他社からの割安な電力の調達を通じた設備投資の削減
27	料金査定を踏まえた対応(人件費)	47	24年度からの管理職年収の更なる引下げ(年収25%→30%削減)、健康保険料会社負担率の引下げ(60%→53%)、従業員持株会奨励金の廃止(5%→廃止) 目標を超えたコスト削減額については、施策No.17「各施策の深掘り」のコスト削減額に計上している。

(注) 算定した実績額の内容を本文中に記載している施策No.2、4、8、9、11及び19並びに平成26年度以降にコスト削減を予定している施策No.6、7、12及び28については記載していない。

別表6 東京電力の過去5年間の決算数値

貸借対照表					
	(単位:百万円)				
	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(資産の部)					
固定資産					
電気事業固定資産	7,871,718	7,673,295	7,440,562	7,379,570	7,220,015
附帯事業固定資産	64,922	60,862	49,208	44,335	39,693
事業外固定資産	4,004	5,536	6,965	4,547	1,636
固定資産仮勘定	650,936	700,280	882,115	953,304	851,162
核燃料	903,507	870,450	845,754	807,639	785,606
投資その他の資産					
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	-	-	1,762,671	891,779	1,101,844
その他	2,360,376	2,219,874	2,032,638	2,018,486	1,979,652
流動資産					
現金及び預金	77,170	2,134,396	1,202,251	1,583,620	1,444,343
その他	710,398	591,261	927,095	936,488	945,889
資産合計	<u>12,643,034</u>	<u>14,255,958</u>	<u>15,149,263</u>	<u>14,619,772</u>	<u>14,369,843</u>
(負債の部)					
固定負債					
社債	4,739,125	4,425,150	3,677,244	3,768,108	3,801,462
長期借入金	1,466,351	3,280,151	3,216,377	2,980,428	2,846,951
原子力損害賠償引当金	-	-	2,063,398	1,765,716	1,563,639
その他	2,344,332	3,383,414	3,318,758	3,180,453	2,951,014
流動負債					
1年以内に期限到来の固定負債	719,149	752,082	919,919	1,114,117	937,842
短期借入金	358,000	404,000	440,250	9,500	8,450
その他	850,400	735,169	972,282	964,918	1,025,290
特別法上の引当金	5,024	11,168	13,552	4,780	5,180
負債合計	<u>10,482,383</u>	<u>12,991,136</u>	<u>14,621,783</u>	<u>13,788,023</u>	<u>13,139,830</u>
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	676,434	900,975	900,975	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	19,123	243,653	243,631	743,621	743,616
利益剰余金	1,488,739	149,185	▲ 609,237	▲ 1,303,618	▲ 904,713
自己株式	▲ 7,427	▲ 7,573	▲ 7,569	▲ 7,565	▲ 7,589
評価・換算差額等	▲ 16,220	▲ 21,418	▲ 319	▲ 1,664	▲ 2,276
純資産合計	<u>2,160,650</u>	<u>1,264,822</u>	<u>527,479</u>	<u>831,749</u>	<u>1,230,012</u>
負債及び純資産合計	<u>12,643,034</u>	<u>14,255,958</u>	<u>15,149,263</u>	<u>14,619,772</u>	<u>14,369,843</u>

損益計算書					
	(単位:百万円)				
	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
営業収益	4,804,469	5,146,318	5,107,778	5,769,462	6,449,896
営業費用	<u>4,554,505</u>	<u>4,789,659</u>	<u>5,426,954</u>	<u>6,034,976</u>	<u>6,297,912</u>
営業利益	249,964	356,658	▲ 319,176	▲ 265,513	151,984
営業外収益	48,232	57,215	76,572	49,052	40,149
営業外費用	<u>139,585</u>	<u>142,808</u>	<u>165,755</u>	<u>161,212</u>	<u>148,900</u>
当期経常利益	158,611	271,066	▲ 408,359	▲ 377,673	43,233
特別法上の引当金引当	▲ 8,411	6,144	2,383	▲ 8,771	399
特別利益					
原子力損害賠償支援機構資金交付金	-	-	2,426,271	696,808	1,665,765
その他	-	-	91,191	195,561	152,614
特別損失					
災害特別損失	-	1,017,538	297,499	40,231	26,749
原子力損害賠償費	-	-	2,524,930	1,161,970	1,395,643
その他	-	56,667	42,712	15,582	39,849
税引前当期純利益	167,023	▲ 809,284	▲ 758,423	▲ 694,316	398,970
法人税等(調整額含む)	64,711	449,268	0	64	65
当期純利益	<u>102,311</u>	<u>▲ 1,258,552</u>	<u>▲ 758,423</u>	<u>▲ 694,380</u>	<u>398,905</u>